

(1) 安倍政権の立憲主義破壊の暴挙を許さず、戦争法廃止の国民連合政府の実現をめざします。

① 戦争法の廃止、閣議決定を撤回し、立憲主義を取り戻します。

- ・ 戦争法を廃止し、集団的自衛権の行使を容認した閣議決定を撤回します。
- ・ 安倍政権が進める「戦争法」の具体化を、絶対に許しません。自衛隊を南スーダンから撤退させ、日本の貢献は憲法9条に立った非軍事の人道支援、民生支援の抜本的強化に転換します。
- ・ 軍拡予算、武器輸出、軍学共同など、「戦争する国」を支える体制づくりを許しません。
- ・ 戦争法廃止、立憲主義をとりもどす点で合意する国民連合政府を実現します。戦争法廃止を実現した時点で、日本の進路について国民の審判をあおぎます。

(2) 安倍政権のくらし破壊の暴走にストップをかけ、格差をただし、経済に民主主義を確立する「4つの改革」を進めます。

① 19年10月の消費税10%増税はキッパリ中止し、富裕層と大企業に応分の負担を求め税制改革を行います。

- ・ 消費税8%増税と「異次元の金融緩和」で、くらしが悪化し景気も落ち込んでいます。くらしも営業も破壊し、経済も財政もダメにする消費税の10%増税は、キッパリ中止させます。
- ・ 格差と貧困の拡大、中間層の疲弊をいかに克服するかを、国の経済政策の基本にすえます。富裕層と大企業に応分の負担を求める税制改革を行います。大企業優遇税制を抜本的に見直し、タックスヘイブンなど「税逃れ」を許さない法整備をすすめます。所得税の最高税率を引きあげるなど累進を強化し、富裕層に応分の負担を求めると、適正な課税を実現し、「消費税に頼らない別の道」で、くらしを支える財源をつくりだします。

② 税金の使い方を、社会保障、若者、子育て優先に切り替えます。

- ・ 社会保障予算の「自然増」削減路線を中止し、拡充へと転換します。年金削減を中止し、国の責任で高すぎる医療費の窓口負担・国民健康保険料の軽減、特養ホームの入所待ちの解消、介護保険の利用料・保険料の軽減、介護労働者の待遇改善をはかります。
- ・ 大学の学費を段階的に値下げし、10年間で半減します。月3万円を70万人に支給する給付型奨学金を創設します。
- ・ 保育所の待機児童問題の解決へ、30万人分の認可保育所を建設します。保育士の待遇を改善し保育士不足を解消します。
- ・ 海外で戦争するための大軍拡予算をやめさせ、くらしに回させます。

③ 人間らしく働ける雇用のルールを確立し、「8時間働けば普通に暮らせる社会」にします。

- ・ 「残業代ゼロ法案」を撤回させます。労働法制の改正や、労働者派遣法を抜本改正し、正規雇用が当たり前、異常な長時間過密労働の是正、「サービス残業」の根絶など、人間らしく働ける労働のル

ールを確立します。ブラック企業、ブラックバイトは厳しく規制します。

- ・ 大企業の内部留保の一部を活用し、大幅賃上げをせまります。いますぐ、どこでも時給1,000円にし、1500円をめざします。そのために中小企業への本格的支援を行います。

④ 大企業と中小企業、大都市と地方などの格差を是正し、産業構造を改革します。

- ・ 中小企業を日本経済の「根幹」にふさわしく位置付け、本格的な振興策を実施します。大企業の中小企業いじめを許さず、大企業との公正・公平な取引のルールを確立します。
- ・ 地域経済活性化の柱として、中小企業予算を大幅に増額し、生活密着型公共事業への転換・中小企業向け官公需の拡大・「公契約法・条例」の制定など、地元産業と中小企業支援策を本格的にすすめます。
- ・ 地域振興策を「呼びこみ」型から、地域の力を伸ばす「内発」型に転換します。

(3) 志賀原発の廃炉、「即時原発ゼロ」を決断し、再生可能エネルギーの急速な普及をすすめます。

- ・ 全国の原発の再稼働路線をキッパリ中止します。
- ・ 原発をベース電源とするエネルギー政策を撤回し、すべての原発からただちに撤退する政治決断を行い、「原発ゼロ」を実現していきます。直下と周辺に活断層が指摘される志賀原発は、ただちに廃炉にします。
- ・ 「核燃料サイクル」路線からすみやかに撤退し、原発輸出を断念します。
- ・ 原発の過酷事故を想定した原子力防災計画を、県内全域を対象にし、万全の態勢を確立していきます。
- ・ 2030年までに電力需要の4割を再生可能エネルギーで賄う目標で、再生可能エネルギーの急速な普及をすすめるとともに、エネルギー浪費型社会から、低エネルギー社会への転換をはかります。

(4) TPP協定の国会批准と関連法の成立を許さず、食料主権、経済主権を尊重した経済関係の発展をめざします。米価対策の緊急対応をとるとともに、日本の農業の再生に向けた本格的な振興策をとります。

- ・ TPP協定の国会批准と関連法の成立を許しません。各国の「食料主権」、「経済主権」を尊重する互惠・平等の貿易ルールをめざします。
- ・ 米価暴落の緊急対策をとるとともに、米自給調整に政府として責任を果たします。
- ・ 農林水産業を再生させ、食料自給率50%台への抜本的引き上げを、国づくりの柱に位置付けます。安心して農業に励めるよう、価格保障・所得保障を抜本的に充実します。

(5) 東日本大震災、熊本地震災害のすべての被災者の生活と生業の再建、地域社会全体の復興を支援します。災害につよい防災・安全・安心の街づくり、地域づくりを進めます。

- ・ 福島原発事故の収束と廃炉、除染と賠償を国と東電の責任でやり抜かせます。福島の被災者への支援・賠償の打ち切りを許さず、支援と復興に総力をあげます。
- ・ 東日本大震災からの復興を最優先課題に位置づけ、被災者の生活と生業の再建に必要な公的支援をしっかりと行います。

- ・ 熊本地震災害に対して、被災者の命と健康をまもるため、生活環境を急いで改善し、必要な仮設住宅を早急に建設します。被災者生活再建支援法による支援を300万から500万に引き上げます。事業者の再建への支援や雇用を守る必要な支援を行い、復旧・復興は全額国庫負担で行います。
- ・ 地震・津波をはじめ、自然災害に強い、「防災・安心の街づくり」に抜本的に力を入れ、学校をはじめとした公共施設の耐震化、防災施設・態勢の強化、防災関係予算の大幅増額をはかります。
- ・ 大震災の教訓を生かし、いのちと生活を守るネットワーク・体制を構築します。

(3) 「戦争する国」から、憲法いかす平和な日本に転換します

① 憲法の改悪を許さず、憲法9条を生かした平和外交をすすめます

- ・ 解釈・明文の改憲を許さず、9条を生かし、軍事に頼らない「平和的安全保障」をめざし、「北東アジア平和協力構想」を実現していきます。
- ・ テロ根絶へ、国際社会が一致して非軍事の政治的・外交的対応に力を尽くすことを求めます。
- ・ 北朝鮮問題、南シナ海問題などは、軍事的対応でなく、国際社会の一致結束した外交努力による解決を求めます。
- ・ 侵略戦争、植民地支配を肯定・美化する、歴史の改ざんと歴史の逆行を許さず、日本軍「慰安婦」問題などの解決をすすめます。
- ・ 憲法をないがしろにする政治を変え、世界に誇る日本国憲法の進歩的な諸条項を生かした新しい日本をつくるために力をつくします。

② 米軍普天間基地の無条件撤去、米軍基地強化・永久化に反対し、基地のない平和な日本をめざします。

- ・ 辺野古での米軍新基地建設を許さず、普天間基地の無条件撤去を実現します。
辺野古とあわせ、高江、伊江島で進められる、海兵隊基地の建設・強化を中止させます。
- ・ 小松基地の基地機能強化、日米共同訓練基地化に反対し、オスプレイなどの配備は許しません。
- ・ 「米軍再編」の名による基地強化・永久化に反対し、基地のない平和な日本をめざします。
- ・ 日米安保条約を廃棄し、アメリカと対等・平等の友好関係を築きます。
- ・ 地球上から核兵器を廃絶するために、核兵器禁止条約の実現へ積極的役割を果たします。